

平成20年8月
ネットワーク全労生

サービス分野の生産性向上と労働組合の役割について

日本サービス・流通労働組合連合
会長 桜田 高明
(全労生・副会長)

国の「経済財政改革の基本方針 2008」にも、成長力強化戦略の大きな位置づけとして、業種別生産性向上プログラムの実施が明記されています。

実施に当たっては、社会経済生産性本部のイニシアチブのもと、昨年5月にスタートしたサービス産業生産性協議会（SPRING）と密接に連動する、とされています。

労働側からは連合古賀事務局長、全労生からは運営委員の西澤事務局長とともに副議長の私が幹事としてSPRINGに参加しております。

グローバル化、国際競争激化の一方、労働力人口減は今迄の延長では国の成長へのマイナス要因。労働生産性の高い製造分野に比べ、雇用・内需で7割弱を占めるサービス分野の生産性は相対的に低く、国際比較でも見劣りする。従ってサービス分野にITをはじめ科学・工学の視点を入れ、人材育成を強化しつつサービス分野の生産性向上をはかる、というものです。

こうした取り組みはサービス分野に働く人々にとっても重要であります。ILOの指摘にもある様に、低い生産性は低賃金・低い働き方につながる以上、働く側自らの問題としても捉えたい。しかもサービス産業は多岐に亘り、それぞれに合った処方箋が求められる以上、個別企業や産業労使の実践議論を大切にしなければ、この運動の広がり、定着化はおぼつかないとの思いで、この度、全労生の中に“サービス分野の生産性向上と労働組合の役割”特別委員会を立ち上げました。さらにこの委員会のもう一つのミッションとして、ホワイトカラー生産性問題もとり上げ、このテーマには情報労連安永書記長をヘッドに、私と共同委員長体制で取り組んでまいります。

最近発表された労働経済白書にも、サービス分野の生産性と労働への問題指摘があります。彼我の国民性等との違いを無視して単純に無形のサービス生産性の国際比較をして何の意味があるか、との指摘も一方である事は承知していますが、「価値」の測定の重要な視点として「比較」も大事だと考えます。大切な事は、こうした客観データをもとに、まず自らの手で診断して見ることです。その上で、本当にわが国サービス分野の生産性が低いのか、そうだと何に起因するのか、等を深掘りし、課題整理を行う。その際には労働生産性指標に加え、近年クローズアップされつつあるTFP（全要素生産性）の概念もとり入れつつ、現場の目線で討議し、後日、報告書にまとめたいと思っております。

どうか私共のこうした実践的な研究に対し、学識者、経営者はじめ各界の皆様の後押しをお願いします。